



TITLE:

# Keynesの相対賃金仮説の再検討 —労働市場の理論とマクロ経済学—

AUTHOR(S):

寺尾, 建

CITATION:

寺尾, 建. Keynesの相対賃金仮説の再検討—労働市場の理論とマクロ経済学—. 経済論叢 1994, 154(2): 70-90

ISSUE DATE:

1994-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/44946>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 154 卷 第 2 号

- 
- 日本型経営システムの經濟分析……………吉 田 和 男 1
- フィリピンにおける養殖エビの台頭と  
アグリビジネス……………大 江 徹 男 25
- 土地改良区からみた都市の水問題……………藪 谷 あや子 46
- Keynes の相對賃金仮説の再検討 ……………寺 尾 建 70
- 

平成 6 年 8 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## Keynes の相対賃金仮説の再検討\*

——労働市場の理論とマクロ経済学——

寺 尾 建

### は じ め に

Keynes は『雇用・利子および貨幣の一般理論』<sup>1)</sup>において、雇用量・産出量の決定メカニズムを論じ、非自発的失業の発生の可能性とその自動的解消の不可能性を示した。そこにおいて、「古典派第2公準」や「貸付資金説」は否定・放棄され、「相対賃金仮説」と「流動性選好説」がそれらの代替仮説として提出された。「古典派第2平準」の代替仮説として提出された「相対賃金仮説」は、貨幣賃金率が粘着性をもつこと、そして、労働供給が実質賃金率ではなく貨幣賃金率の関数となることを主張するものである。

70年代以降、マクロ経済学の分野では、いわゆる「マクロ経済学のミクロ経済学的基础づけ」の一環として、労働市場に関する様々なモデルが提出されてきた。それらは「相対賃金仮説」の代替仮説でもあるわけだが、Keynes (1936) の提出した「相対賃金仮説」自体は、あまり顧みられることがなかった。その一因は、「相対賃金仮説」が労働者の最適化行動という合理的な意思決定から導出されるものではなく、貨幣賃金率の粘着性という ad hoc な仮定の論拠となる ad hoc な仮説だと理解されたことにある。そこで、本稿では、

\* 本稿は、1993年1月に京都大学大学院経済学研究科に提出された修士論文「現代労働市場分析とマクロ経済学——Keynes の相対賃金仮説の再検討——」にもとづき、1993年9月に執筆したものである。

1) 以下、Keynes (1936) あるいは『一般理論』と略記する。なお、引用は、基本的には塩野谷九十九訳（東洋経済新報社、1941年）によるが、必ずしも厳密には従っていない。また、ページは原書ページである。

I において、「相対賃金仮説」が顧みられなくなった理由とその場合の論拠とされた理論的事実の問題点を明らかにし、代表的な労働市場の理論のマクロ経済学的含意、特に非自発的失業の理論としての妥当性について検討する。そして、II において、Keynes の「相対賃金仮説」の定式化とそのマクロ経済学的含意について検討する。

## I マクロ経済学のみクロ経済学的基礎づけと労働市場

### I-1 マクロ経済モデルにおける貨幣賃金・価格の硬直性

Modigliani (1944) によって定式化されたケインズ・モデルは、以下の簡単な連立方程式体系によって記述される。

$$I(r) + G = S(Y), \quad I' < 0, 1 > S' > 0 \quad (1-1)$$

$$L(i, Y) = M/P, \quad \partial L / \partial i < 0, \partial L / \partial Y > 0 \quad (1-2)$$

$$Y = F(N), \quad F' > 0, F'' < 0 \quad (1-3)$$

$$F'(N^D) = W/P \quad (1-4)$$

$$i = r + \Pi^e \quad (1-5)$$

$$W = \bar{W} \quad (1-6)$$

ここで、 $I$ =投資、 $G$ =政府支出、 $S$ =貯蓄、 $Y$ =国民所得、 $L$ =貨幣需要、 $M$ =名目貨幣量、 $P$ =物価水準、 $N$ =雇用量、 $N^D$ =労働需要量、 $W$ =貨幣賃金率、 $i$ =名目利子率、 $r$ =実質利子率、 $\Pi^e$ =期待物価上昇率である。このモデルでは、(1-6)において明示的に「貨幣賃金率  $W$  は所与」という仮定がおかれている。この場合、実際の雇用量  $N$  は労働需要量  $N^D$  に等しくなると想定され、(1-6)で仮定されている  $W$  の他に  $M, G, \Pi^e$  を所与として、(1-1)―(1-5)の5本の方程式より5つの内生変数 ( $Y, r, i, P, N$ ) が同時に決定される。しかし、吉川 (1984) も指摘しているように、 $Y$  と  $r$  の2変数の比較静学に関するかぎり、このモデルでは  $P$  が一定だと  $W$  も一定となるため、 $W$  ではなく  $P$  が一定だと仮定しても定性的な結論は変更されない。そこで、「物価水準  $P$  は一定」という仮定を「貨幣賃金率  $W$  は所与」という仮定の代わりにお

くと、(1-2)式は次式と同値になる。

$$L(i, Y) = L(r + \Pi^e, Y) = M/\bar{P} \quad (1-7)$$

さて、(1-1)と(1-7)は $Y$ と $r$ の2変数に関して完結した体系を構成するので、 $Y$ と $r$ の2変数に関してはこの2本の式を考慮すればよい。そして、これこそが Hicks (1937) によって定式化された IS-LM モデルにほかならず、「実質国民所得は、労働市場の需給関数だけでなく、有効需要の変化に伴って変化する」という周知の命題が導出される。だが、ここで注意すべきなのは、以上のような定式化に伴い、「貨幣賃金率は所与＝外生変数」という仮定が、「物価水準は一定」という仮定を媒介にして、「貨幣賃金率は一定」という別の仮定に変更されていることである。「貨幣賃金率を外生変数と見なす」という仮定と「貨幣賃金率を一定とする」という2つの仮定は同値ではないが、IS-LM モデルにおいては同様の含意をもつ。したがって、IS-LM モデルに即して、「貨幣賃金率ないしは物価水準が一定という仮定はモデルの含意によって決定的である」と見なすことは不当ではない。ただし、そのことと IS-LM モデルによる定式化それ自体の正当性とは別の問題である。

Samuelson によって提唱された〈新古典派総合〉の試みにおいては、IS-LM モデルにおいて実質賃金が労働市場の需給調整機能をもたないことがモデルの非整合性として問題とされた。そこで、完全競争的労働市場の仮定を付加することにより、貨幣賃金と価格の低下が金融・貨幣資産の実質価値に与える効果＝Pigou 効果が明示的に考慮され、さらに、貨幣賃金率を内生化するために、価格調整方程式として、貨幣賃金変化率と失業率とを結びつける Phillips 曲線が導入され、「失業が貨幣賃金率の低下をもたらない場合にはのみ失業は存続する」という含意が導き出された。こうして、マクロ経済学のモデルは、①貨幣賃金の硬直性 ②投資関数の利子率に関する非弾力性 ③流動性トラップの存在による、古典派モデルにおいて解の存在しない「特殊ケース」と見なされることになった。つまり、古典派モデルと〈新古典派総合〉のモデルとの違いは、労働市場の均衡をあらかじめ想定するか否かという点にし

か求められず、両者とも貨幣賃金・価格の伸縮性による実質賃金の低下が失業を解消するという含意をもつ。したがって、〈新古典派総合〉のモデルに即して失業の発生と存続を説明する場合には、「貨幣賃金率の硬直性」という仮定が決定的なものとなされることになる。

Leijonhufvud (1968) は、「Keynes 自身は非自発的失業の発生の説明に際して貨幣賃金率の硬直性を仮定してはいない」ということを強調し、Keynes の経済学の重要な特徴は、価格の調整速度と産出量の調整速度との関係を逆転して、価格が産出量ほど速やかには変化しないと考えた点にあると述べている。しかしながら、モデルにおいて、「制御可能な変数が価格ではなく数量である」ということと「価格調整よりも数量調整の方が調整速度が大きい」ということとは厳密に区別しなければならない<sup>2)</sup>。この問題は、Keynes (1936) の論点が「価格調整から数量調整への移動 (sift)」であるのか、そうではなく、「価格決定の理論から雇用・産出量決定の理論への転回 (revolution)」であるのかという問題でもある。そしてまた、このことは、労働市場に関していえば、「貨幣賃金率が硬直的である」ということと「貨幣賃金率が労働市場の需給均衡条件から独立となり、その変化に関しては労働市場の外生変数となる」ということとの決定的な相違の問題である。そこで、節を改めてこれらの問題について検討したい。

## I - 2 自発的失業・非自発的失業・Keynes 的失業

Keynes (1936) は、貨幣賃金が下方に硬直的になる根拠として、労働者が産業間ないしは企業間の貨幣賃金の比率としての相対賃金に関心を抱くということをも挙げた。そのことにより、相対賃金の低下を招く個々の貨幣賃金の低下は労働者の抵抗にあい、経済全体としての貨幣賃金は下方に硬直的になる。だが、

2) Barro=Grossman (1971) に代表される「固定価格—一般不均衡モデル」は、価格調整速度がゼロであるような極限的なケースのモデルと考えることができる。また、Cooper=John (1988) は、IS-LM モデルが固定価格モデルの特殊ケースであることを示している。

このことは労働者が相対賃金を変化させないような「実質賃金」の低下を受け入れないことを含意しない。経済全体での実質賃金の低下は、消費財物価の上昇を通じて達成される。つまり、Keynes は労働供給に与える影響に関して、貨幣賃金の低下と消費財物価水準の上昇とを同値であるとは見なさなかった。実際、「非自発的失業」は、「もし、賃金財の価格が貨幣賃金に比べてわずかに騰貴した場合に、その時の貨幣賃金で働こうとする総労働供給と、その賃金で雇おうとする総労働需要がともに現存雇用量よりも大であるならば、人々は現に非自発的に失業している」<sup>3)</sup>と定義されている。そして、Keynes (1936) は「古典派第2公準」が放棄されるべき理由を次のように述べている。

「古典学派は賃金契約が実質賃金を決定すると想定することにおいて、許容することのできない想定に陥っている。なぜなら、労働者全体にとって貨幣賃金の一般水準の賃金財等価を、そのときの雇用量の限界不（負）効用と一致させることのできるいかなる方法もありえないからである。労働者全体が企業者との貨幣賃金契約を改訂することによって、その実質賃金を一定の大きさに変えることのできるようないかなる手段もありえない。このことが我々の論点となる。」<sup>4)</sup>

つまり、労働市場だけで実質賃金を決定することは、原理的に不可能だということである。なぜなら、実質賃金の一般水準の決定は「経済体系の他の諸力に依存している」<sup>5)</sup>からである。以下、このことを簡単に確認しておこう。

財市場の均衡条件は、Keynes (1936) に従って貨幣賃金単位で表すと<sup>6)</sup>,

3) 「一般理論」p. 15.

4) 同上 p. 13.

5) 同上 p. 14.

6) 以下の考察でも明らかにされることだが、Keynes (1936) が貨幣賃金単位を採用したのは、貨幣賃金の「硬直性」を仮定しているからではない。貨幣賃金の上昇は、一方で貨幣所得＝貨幣的有效需要を増加させ、他方で貨幣的生産費を上昇させるという、景気刺激的な作用と景気抑圧的な作用とをもつ。貨幣賃金の上昇が貨幣的有效需要を増大させるとしても、測定に使用される貨幣賃金単位も同時に増大しているから、貨幣賃金単位で測った所得は必ずしも増大しない。したがって、雇用量・実質産出量の増大のためには、貨幣賃金単位で測った有効需要の増大が必要なのである。

$$Y_w = C_w + I_w \quad (2-1)$$

である。消費関数と総供給関数を、順に

$$C_w = C_w(Y_w) \quad (2-2)$$

$$Y_w = \phi(N) \quad (2-3)$$

とし、また、

$$Y = p \cdot y(N) \quad (2-4)$$

とする。(2-4)を(2-3)に代入すると、 $(p/w) \cdot y(N) = \phi(N)$  だから、労働需要関数は、

$$N = \psi(w/p), \quad \psi := \phi^{-1} \quad (2-5)$$

と書ける。(2-5)を(2-3)に代入すると、

$$Y_w = F(w/p) \quad (2-6)$$

が得られる。この(2-6)を(2-2)に代入すると、

$$C_w = C_w(F(w/p)) := G(w/p) \quad (2-7)$$

が得られ、さらに、(2-6)と(2-7)を(2-1)に代入すると、

$$F(w/p) = G(w/p) + I_w \quad (2-8)$$

となる。(2-8)式は、貨幣賃金単位で表した新規投資需要  $I_w$  が与えられるならば、財市場での需給を均衡させるような実質賃金の水準が一意的に決されることを意味する。したがって、実質賃金の水準は、①  $I_w$  の大きさ ②  $G$  の関数形として表される限界消費性向 ③ 総供給関数の関数形  $F$  の3つに依存する。また、(2-5)式からわかるように、財市場の需給均衡を保証するように決定される実質賃金水準は、労働市場の需給の均衡を保証するわけではない。

(2-8)式は財市場の均衡条件だが、体系が完結するためには、財市場における価格の伸縮性の仮定を付加するだけでは十分ではなく、貨幣賃金の水準ないしは変動の仕方が特定化される必要がある。いまのモデルでは、貨幣賃金が外生的であると仮定すると、投資需要が外生的である場合、限界消費性向が1より小さいならば、実質賃金は財市場を均衡させる水準に収束することが示されるが、その場合にも、労働市場の需給の均衡が保証されるわけではない。



それでは、労働市場において決定される貨幣賃金が伸縮的であれば、労働市場の均衡は達成されるだろうか。Solow=Stiglitz (1968) の議論に従って、この問題について検討してみることにする。まず、財市場において需給が一致しない場合の価格変動を

$$\begin{aligned} d \ln p/dt &= f(E), \\ E &= G(w/p) + I_w - F(w/p); f(0)=0, f' > 0 \end{aligned} \quad (2-9)$$

と仮定し、労働需給が一致しない場合の貨幣賃金率の変動を

$$d \ln w/dt = g(E_n), E_n = N(w/p)/L; g' > 0 \quad (2-10)$$

と仮定する。ここで、 $N$ =雇用量、 $L$ =労働供給量、 $E_n$ =労働市場における雇用率である。(2-10)式は、「雇用率が上昇(低下)すれば、貨幣賃金率  $w$  は低下(上昇)する」という仮定である。ここで、 $I_w$  と  $L$  を所与とすれば、(2-9)と(2-10)は各々、

$$d \ln p/dt = f(w/p) \quad (2-11)$$

$$d \ln w/dt = g(w/p) \quad (2-12)$$

と書き直せる。 $d \ln (w/p)/dt = d \ln w/dt - d \ln p/dt$  だから、生産技術・新規投資需要・労働供給量が所与である場合の、実質賃金率の収束点は(2-11)と(2-12)より、

$$f(w/p) = g(w/p) \quad (2-13)$$

をみたすように決定される。つまり、労働市場における貨幣賃金の伸縮性は、財市場の需給を一致させる実質賃金率の収束点の決定に関与するにすぎず、それは労働市場の需給均衡を保証するものではない。つまり、Keynes (1936) のモデルでの非自発的失業の発生は、貨幣賃金の硬直性には依存してはおらず、貨幣賃金・価格の伸縮性は、持続的な完全雇用を保証する十分条件ではない。要するに、モデルの完結性が貨幣賃金率決定の内生性に依存しているということは、非自発的失業の発生の可能性が貨幣賃金率の硬直性に依存しているということを含意しないのである。

Keynes (1936) の基本的な論点は、「労働者が、企業家との貨幣賃金契約を

改定することによって、その実質賃金を一定に維持するような手段は原理的に存在せず、また、経済全体での貨幣賃金の同時的かつ一様な低下が達成されるような手段も存在しない。そして、貨幣賃金の低下は、実質賃金の低下を通じた雇用量増加の原因にはなりえない」ということである。つまり、Keynes は、貨幣賃金が下方に硬直的であることを認めながらも、そのことを根拠に失業の発生を論じているのではない。したがって、Keynes 的失業とは、貨幣賃金や実質賃金の伸縮性のみによっては解消されず、経済全体での財の総需要の拡大によってのみ解消されるような失業だということになる。また、それは、労働市場における実質賃金の硬直性のみ起因する超過労働供給が存在し、労働者に雇用の割当 (rationing) が行なわれるような「非自発的失業」とも区別される。なぜなら、そのような「非自発的失業」は、もし実質賃金が伸縮的であるならば、労働供給関数のシフトを通じて原理的には解消されるはずのものだからである。

ところで、『一般理論』においては、失業が存在するにもかかわらず貨幣賃金が硬直的であることの説明は、明示的にはなされていない。Keynes は「あらゆる労働組合は貨幣賃金の切り下げに対しては、それがどれほどわずかな額であっても、何らかの抵抗を企てるであろう」<sup>7)</sup>と述べている。つまり、通常考えられるのとは異なり、労働組合の目的は相対賃金の擁護であり、実質賃金の擁護ではないと考えられている。事実、Keynes は、実質賃金を擁護するような労働組合と企業との間の団体交渉の効果として発生する失業は「自発的」とありとし、その考察対象から除外している<sup>8)</sup>。したがって、実質賃金ではなく相対賃金を擁護する労働者が失業している場合、それは、Keynes (1936) の意味では、自発的失業ではなく非自発的失業である。

「もし貨幣賃金が、完全雇用以下となる傾向のある場合にはいつでも、限りなく低落すると仮定するならば、……その場合には、完全雇用以下にお

---

7) 同上 p. 15.

8) 同上 p. 8.

いては、利子率がもはや低落しなくなるかあるいはまた賃金が零となるまでは、どこにも安定点が存在しないということになるであろう。事実において我々は、貨幣的体系における諸々の価値の何らかの安定性を我々に与えている、貨幣をもって測られたその価値が、固定していないまでも、少なくとも粘着的である、ある生産要素をもっているはずである。』<sup>9)</sup>

Keynes (1936) は、結論としては、経済全体での一様な貨幣賃金の低下は起こりにくいとしたが<sup>10)</sup>、貨幣賃金の粘着性に関してはこれ以上の説明は与えていない。

70年代以降の労働市場の諸理論は、「マクロ経済学のミクロ経済学的基础づけ」として提出されたものだが、それらは「相対賃金仮説」の代替的な仮説として、Keynes のいう「ある生産要素」＝労働サービスの特性と労働市場におけるその効果を、ミクロ経済学のフレームワークにおいて、すなわち、企業・労働者の最適化行動から説明しようとするものとして評価することができる。

70年代以降に提出された労働市場の理論としては、「暗黙の契約 (Implicit Contracts) 理論」<sup>11)</sup>・「賃金交渉 (Wage Bargaining) 理論」<sup>12)</sup>・「効率賃金 (Efficiency Wage) 理論」<sup>13)</sup> などが代表的なものだが、これらのモデルは、「価格・貨幣賃金以外の変数を企業・労働者が考慮することによって非市場的な資源配分が実現される」と主張する点で共通の構造を有している。情報の不完全性・非対称性や競争の不完全性が明示的に考慮されている点において、これらのモデルは現実性を備えている。

だが、経済主体の最適化行動から実質賃金の硬直性が内生的に生みだされ、その結果として失業が発生することを説明するこれら労働市場の諸理論の最大の問題点は、モデル内において失業の変動や解消のプロセスを考えた場合、そ

---

9) 同上 p. 304.

10) 同上 p. 268.

11) 代表的文献としては、Azariadis (1975)・Baily (1974) がある。

12) 代表的文献としては、McDonald-Solow (1986) がある。

13) 代表的文献としては、Solow (1979) がある。

れが最終的には労働供給関数のシフトを通じた実質賃金の変動や低下のみによって実現されるということである。このような論理自体は、(新)古典派のモデルにおける失業の変動や解消の論理と何ら変わらない。したがって、実質賃金の硬直性が外生的なものか内生的なものかという相違それ自体は、発生する失業が自発的か(雇用の割当が行なわれるという意味で)非自発的かという相違として反映されるにすぎず、「実質賃金の低下によって労働市場における需給均衡が達成される＝失業が解消される」という論理を決して変更はしない。つまり、そこでは「有効需要の原理」が有効になる余地が残されておらず、生産量・雇用量の変動はサプライ・サイドを通じた(新)古典派的なメカニズムによって達成されざるを得ないのである。

いま述べたような結果が生じる根本的な理由は、それらのモデルが、実質賃金の水準が労働市場において孤立的に決定され、その硬直性が内生的に生みだされる結果として失業が発生するとしている点で同一の構造を有しているからである。つまり、失業の発生の原因を労働市場において内生的に生みだされる実質賃金の硬直性に求めることは、労働市場において実質賃金が孤立的に決定されると見なすことに等しく、そのことは「非 Keynes 的」なのである。

そこで、Keynes の相対賃金仮説を定式化し、Keynes 的な労働市場のモデルについて検討することにしたい。

## II Keynes の相対賃金仮説

### II-1 相対賃金仮説の定式化

企業がその賃金を決定する際、利用可能な労働量以外の変数を考慮していることは、経験的事実としても度々指摘されている。ここで注目したいのは、そのような変数として「企業業績」と「世間相場」が特に重視されているという点である<sup>14)</sup>。そこで、「企業業績の考慮」＝「費用最小化」、 「世間相場の考慮」＝「相対賃金の考慮」と解釈することによって Keynes 的失業の発生を説明す

14) 例えば、佐野(1989)第5章を参照。

るモデルを, Summers (1988) に従って定式化することにしたい<sup>15)</sup>。

$u$  を市場で成立している失業率,  $W$  を他企業の平均賃金とすると, 企業の「外部」の機会便益  $x$  は,

$$x = W \cdot \{1 - (1 - \alpha)u\}, \quad 0 \leq \alpha \leq 1 \quad (3-1)$$

で与えられる。これは, 労働者が転職することによって得られる期待賃金である。ここで,  $\alpha$  は労働者の「外部」の機会の要性を表すパラメーターであり, 労働者の余暇ないしは失業時の効用と正の相関関係にあり, 失業の継続期間と負の相関関係にあるとする。次に, 代表的労働者の努力水準 (生産効率) を  $e$ ,  $w$  を雇用された企業から支払われる貨幣賃金として,

$$e = (w - x)^\beta, \quad 0 \leq \beta \leq 1 \quad (3-2)$$

を仮定する。これは, 労働者が, その企業で雇用された場合に支払われる貨幣賃金  $w$  とその企業以外で働くときに支払われる期待貨幣賃金との格差という意味での相対賃金を考慮して努力水準  $e$  の供給を行なうということを意味する。ここで  $\beta$  は, 高賃金を支払うことがどの程度の生産性上昇効果をもつかを示すパラメーター, すなわち相対賃金に対する生産性の弾力性であり, 例えば, 効率賃金の支払いがまったく考慮されない場合には  $\beta = 0$  である<sup>16)</sup>。

さて, 代表的企業の問題は, 有効な労働投入 1 単位当たり, すなわち生産効率 1 単位当たりの費用

$$w/e = w/(w - x)^\beta \quad (3-3)$$

を最小にするような賃金水準を選択することである。費用最小化の 1 階の条件

15) Keynes (1936) の相対賃金仮説を直接的に定式化したモデルとしては, Akerlof (1980) や Hahn (1984) などがあるが, 前者は基本的には効率賃金モデルと同様の含意をもち, また, 後者では, 相対賃金は現行実質賃金と留保賃金との相対比率として考えられており, 生産量・雇用量の変動のプロセスまで考慮する場合, そこで説明されている失業が純粋に Keynes 的であるとはいえない。

16) (3-2) 式は労働者の努力水準の供給を記述しているので, パラメーター  $\beta$  は労働者の選好を表すものと解釈することはできる。しかし, 企業が効率賃金の支払いを考慮して費用を最小化しなければ (3-5) 式は成立しないので, 労働者が失業することを選好するために均衡失業率が正となるという解釈はミスリーディングである。なぜなら, 均衡においては  $w^* > x$  であり, 労働者は現行賃金で雇用されることを選好しているはずだからである。

は、(3-3)式の両辺を $w$ で微分して0とおいて、

$$w^* = x/(1-\beta) \quad (3-4)$$

となる。この式は、企業が効率賃金の支払いを考慮しない場合 ( $\beta=0$ ) には、企業は労働者に機会費用  $x$  を賃金として支払うが、一般には、賃金プレミアムを労働者に支払うことも企業にとって最適な賃金政策となりうることを意味する。

ここで、すべての企業が同質的であり、労働市場が独占的競争市場であると仮定すると、(3-1)を(3-4)に代入することにより、 $W=w^*$  として

$$u^* = \beta/(1-\alpha) \quad (3-5)$$

を得る。 $u^*$  は「均衡失業率」であり、 $\beta=0$  のとき  $u=0$  となる。つまり、このモデルでは、市場において成立している失業率が、均衡を導く際に用いた  $x$  が依存している失業率に一致するように均衡が定義される<sup>17)</sup>。また、 $u^*$  は企業の労働需要計画にまったく依存せず、労働需要曲線は賃金水準のみを決定する。

さて、この非常に単純なモデルは、その単純さにもかかわらず、次のことを説明している。すなわち、職と労働者は同質的と仮定しているから、全労働者は、現行賃金  $w^*$  で職を得ることを望んでいるが、実際に職を得ることができる労働者は限定されており、したがって、発生している失業は Keynes のいう意味での非自発的失業だということである。このモデルでは、自らの相対賃金を労働者が考慮することによって、それが企業の最適化行動の条件と相俟って貨幣賃金率の硬直性が生みだされる。しかし、このことから直ちに、貨幣賃金率の硬直性がこのモデルにおける失業の発生の原因だと考えるのは誤りである。貨幣賃金率が伸縮的であったとしても、そのことによって均衡失業率は低下しない。なぜなら、 $w$  と  $W$  が同一方向に変化しても、その変化率が同一であ

17) この点は、(3-1)式に(3-5)式を代入したものが(3-4)式と同一になることから容易に確認できる。また、均衡では全企業が同一の  $w^*$  を支払うから、均衡は完全情報均斉的 (symmetric) Nash 均衡である。

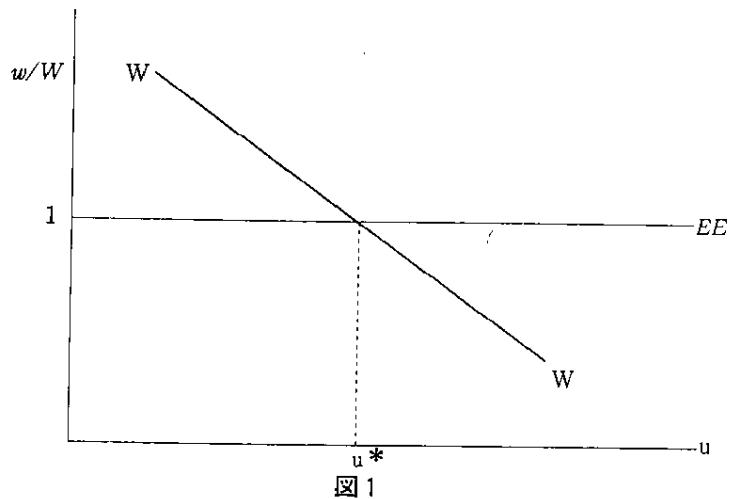


図1

れば相対賃金 ( $w/W$ ) は変化しないからである。あるいはまた、価格水準が上昇して実質賃金が低下しても相対賃金に変化しなければ、均衡失業率は変化しない<sup>18)</sup>。均衡失業率  $u^*$  の決定をグラフで表すと、図1のようになり、 $EE$  と  $WW$  が小さい角度で交わっている場合には、賃金スケジュール  $WW$  の変化は均衡失業率を大きく変化させることになる<sup>19)</sup>。

このモデルでは、労働者が相対賃金を考慮し、かつ代表的企業が効率性を達成することの帰結として、労働市場での均衡失業率が正になり、経済全体では非自発的失業が発生して効率性が達成されないという、逆説的な状況が記述される。つまり、個々の経済主体レベルでの効率性の達成は、非自発的失業の発

18) Keynes (1936) のモデルでは、厳密に四の生産関数と財・労働市場の完全競争が仮定されているから、雇用量が増加するプロセスでは実質賃金は低下する。しかし、それは貨幣賃金率の低下ではなく消費財物価の上昇によって達成されるのであり、そのことは実質賃金が労働市場の需給を均衡させるように低下することを意味するのではない。なぜなら、Keynes (1936) の想定している状況では、労働市場において低下した実質賃金のもたらす効用は労働の限界不効用を常に上回っているからである。Keynes (1936) のモデルでは、有効需要の増加に伴って労働需要曲線が右方にシフトして雇用量が増加するが、相対賃金モデルにおいては、有効需要の増加に伴う価格水準の上昇によって労働者の失業時の効用は低下し、それと正の相関関係にある  $\alpha$  が低下することによって均衡失業率が低下するというプロセスがそのことに対応する。その際、代表的企業にとって最適な相対賃金・実質賃金は、同一の失業率に対して低下することになる。

19) 例えば、 $\beta=0.03$  のときには、 $\alpha$  が0.5から0.6に比較的緩やかに変化したとしても、均衡失業率は6%から7.5%に上昇する。

生という社会レベルでの非効率性を生みだすわけである<sup>20)</sup>。

## II-2 失業の循環的変動と貨幣の非中立性

以上で定式化された相対賃金モデルでは、経済において外生的なショックが存在する状況を想定する場合、その性質やその原因について明示的に考慮することはできない。しかし、ショックが小さく、しかも一時的なものであり、労働者の機会便益 $x$ に対する認識ないしは期待にまったく影響を与えなくとも、それが大きな失業率の変動を引き起こし、また、期待が誤って形成される場合には、そのような効果がより大きくなることは説明される。

例えば、金融政策が予期せざる変化をして、労働者が他企業の平均賃金に関する期待を誤って形成する場合を考えてみよう。貨幣ストックが減少し、労働者が、他企業の平均賃金の水準が低下することによって自らの相対賃金が上昇したと誤って認識した場合、 $EE$  曲線は期待が正しく形成される場合に比べてより上方にシフトし、均衡失業率は期待が正しく形成される場合よりも低下する。しかし、企業が「雇用されている労働者は均衡貨幣賃金が減少していることを未だ確認してはいない」と確信しているならば、労働者が平均賃金を正しく認識するときに達成されるはずの均衡水準まで貨幣賃金を低下させることは、その企業には追加的な利潤をもたらさない。あるいはまた、たとえ労働者が他企業の平均賃金の水準を正しく認識したとしても、その企業が、他企業が新しい均衡水準まで賃金を低下させてはいないことを知るならば、その企業も賃金を低下させないことになる。その根本的な理由は、このモデルでの均衡が完全情報均斉的 (symmetric) Nash 均衡であることによる。つまり、均衡から離れることはその企業の利潤を必ず減少させるから、各企業は均衡から離れるイ

20) このような論理は、Blanchard-Kiyotaki (1987) の財市場の独占的競争モデルにおける “Coordination Failure” と同じだが、相対賃金モデルで記述される失業は、独占的競争財市場での均衡産出量が完全競争財市場での均衡産出量よりも小さくなる場合に発生する過少雇用 (underemployment) という意味での失業とは区別される。なぜなら、その場合、労働市場の完全競争の下では、実質賃金のもたらす効用と労働の限界不効用はつねに一致するため、失業は非自発的とはいえないからである。



ンセンティブをまったく与えられないのである<sup>21)</sup>。このような理由によって貨幣賃金は硬直的になり、名目変数である貨幣ストックの（予期せざる）変化は実物変数である失業率を変化させ、貨幣は非中立的となる。

いま述べたことは、経済主体の合理的期待形成仮説を組み込んだマクロ経済モデル（例えば Lucas (1972)）から導かれる、「予期せざる金融政策の変化のみが実体経済に影響を与えうる」という周知の命題とは、その根拠づけの点で決定的に異なっている。Lucas (1972) のモデルでは、貨幣の中立性が成立しない要因は、情報の不完全性に起因する「期待錯誤」だが<sup>22)</sup>、相対賃金モデルでは、完全情報の下でも当初の均衡の再達成は妨げられる。なぜなら、当初の均衡の再達成が阻害される十分条件は、『労働者あるいは企業は当初の均衡が再達成されることを想定していない』とある企業は考えているとある企業は考えている……とある企業が考えていること』だからである。この無限連言の構造は、Keynes (1936) が投資決定に関して述べた「美人投票」の比喻と同型である。

「職業的投資は、投票者が百枚の写真の中から最も容貌の美しい6人を選択し、その選択が投票者全体の平均的好みに最も近かった者に賞品が与えられる新聞投票に見立ててもよいだろう。この場合には、各投票者は、彼自身が最も美しいと思う容貌を選ぶのではなく、他の投票者の好みに最もよく合うであろうと思う容貌を選択しなければならないのであり、しかも投票者のすべてが問題を同じ観点から眺めている。ここで問題なのは、自己の最も良い判断から真に最も美しい容貌を選ぶことなく、まして

21) ここでの議論は、厳密には企業の利潤ではなく費用に関して成り立つものである。財市場の独占競争を仮定すれば、利潤を最大化している企業に関しても同様の議論が成り立つ。この点については補論を参照。

22) 逆に、貨幣の中立性が成立する条件は、Lucas (1972) のモデルでは完全情報のみではない。Lucas (1972) のモデルでは、「予期された」政策変更は経済主体の制約条件（予算制約・流動性制約）に影響を及ぼさないと仮定される。完全情報・労働市場の均衡・合理的期待形成を仮定しても、Lucas (1972) のモデルと異なる貨幣供給方式を仮定すれば、貨幣は非中立的となる。これらの問題点については、吉川 (1987) 第3章あるいは Blanchard=Fischer (1989) Chap. 10 を参照。

や平均的な意見が最も美しいと真に考える容貌を選択することでもない。我々が、平均的な意見はいかなる平均的な意見を期待するかを予想することにその知力を集中する場合、我々は第3次の領域に到達しているのである。さらに第4次、第5次およびそれ以上の高次を実践する人もあると私は信じている。<sup>23)</sup>

相対賃金モデルでは、当初の均衡が再達成されるには、各経済主体の合理性（最適化行動・合理的期待形成）のみではなく、さらに強い仮定、すなわち Common Knowledge の仮定が必要とされる。

あるグループの全メンバーがある事柄  $E$  を知っており、「全メンバーが  $E$  を知っている」ことを全メンバーが知っており、「『全メンバーが  $E$  を知っている』ことを全メンバーが知っている」ことを全メンバーが知っている……、以下同様に無限にこのことが成立するとき、「 $E$  はそのグループの Common Knowledge である」というが、このことを相対賃金モデルの文脈で言い直してみると、均衡再達成のための必要条件は「『当初の均衡が再達成可能である』ということが、すべての経済主体の Common Knowledge である」ということになる。このことを仮定することは、各経済主体が経済の無限個の構造に関する意思決定を実行可能であると仮定することと同値である。しかし、意思決定が分権化された市場経済を前提とし、どの経済主体もこのような期待を計算する合理的基礎はもたないと考えれば、あるショックがあった場合に当初の均衡が再達成されることは原理的に不可能となる。なぜなら、相対賃金が考慮されていることによって経済主体の期待形成＝意思決定が相互依存関係にあるとき、あるショックに対する期待は「平均的な期待に関する平均的な期待の平均的な期待……」という無限連言の構造になるからである<sup>24)</sup>。その意味で、

23) 『一般理論』p. 156

24) 経済主体の期待に関する「学習過程」を考えたとしても、その結果として期待がある「均衡」（例えば、予測誤差の2乗が最小になるというような意味で最適＝合理的な「期待」）に収束することは自明ではなく、そのような主張を行なうためには、経済主体の意思決定に関するものとは別の追加的な仮定が必要になる。

仮に情報が完全であっても解消されることがない意思決定・期待の相互依存＝無限連言の構造は、マクロ経済における経済主体が不可避免的に直面する「不確実性」なのだということができるだろう。

### III 結論および展望

Keynes は『一般理論』第2章において、次のように述べている。

「もし古典派理論が完全雇用の場合にのみ適用されうるのであれば、それを非自発的失業——もしそのようなものがあるとすれば（そして誰がその存在を否定するであろうか）——に関する諸問題に適用しようとすることは、明らかに誤りである。古典派の理論家は、非ユークリッド的な世界にあって、一見したところ平行な直線がしばしば交わることを発見して——たびたび起こる不幸な撞着から逃れる唯一の策として——、線がまっすぐでないことの原因は線にあるとするユークリッド派の幾何学者に似ている。しかし、真実は、平行線公理を放棄して非ユークリッド幾何学を構成するよりほかに逃れる手はないのである。これと同様のことが今日経済学において要求される。我々は古典派学説の第2公準を放棄して、そのうちにおいて厳密な意味での非自発的失業が可能である体系の動きを研究することが必要である。」<sup>25)</sup>

Keynes はここで、古典派理論における第2公準の放棄は、ユークリッド幾何学における平行線公理の放棄に相当すると述べている。さらに、Keynes は「古典派理論の『平行線公理』とみなされるべきものは、全体としての需要価格とその供給価格とが均等であるという想定である」<sup>26)</sup>と述べている。産出量の任意の水準においてこの「平行線公理」が想定されるのならば、Keynes がいう意味での非自発的失業は存在しえない。非自発的失業の発生という命題は、古典派の体系では決して成立せず、それを説明するには、平行線公理の放棄に

25) 同上 pp. 16-17.

26) 同上 p. 21.

相当するような公準の変更が必要とされる。その意味で、「古典派第2公準」の代替仮説としての「相対賃金仮説」は、非自発的失業の説明を可能にするうえで不可欠の仮説だといえる。なぜなら、相対賃金によって説明される貨幣賃金率の外生性・非自発的失業は、マクロ経済それ自体に課されている「外部性」という制約＝相対賃金効果によって生じ、その外部性の効果である非自発的失業はマクロ経済体系において内生的であるような価格・賃金の変化のみによっては決して解消されず、マクロ経済体系にとって外生的であるような有効需要の拡大によってのみ解消されるはずのものだからである。

Keynes はまた、古典派第2公準の成立・非自発的失業の発生の可能性・Say 法則の3つが古典派理論においては同値であるということを述べている<sup>27)</sup>。したがって、実質賃金の変動を通じて労働市場の需給均衡が達成されるという主張を批判する論理と利子率の変動を通じて財市場の需給均衡が達成されるという主張を批判する論理も何らかの同型性を有することになる。それが、本稿で検討した相対賃金効果と投資決定における「期待」のもつ構造との同型性にほかならない。その意味で、「古典派第2公準」の代替仮説として「相対賃金仮説」が提出された論理と、「貸付資金説」の代替仮説として「流動性選好説」が提出された論理とは平行しているといえる。非ユークリッド幾何学＝Keynes 経済学は、ユークリッド幾何学＝（新）古典派経済学の「特殊ケース」ではなく、異なる体系なのである。

ミクロ経済学的基礎づけの観点からみれば、相対賃金モデルは不十分なものである。労働者の相対賃金の考慮による労働努力の決定は労働者の最適化行動から導出されてはおらず、労働者・企業的意思決定は静学的なものであり、結論はあくまでも部分均衡分析のものである。また、企業の費用構造の観点からみた場合、効率賃金の考慮がいかなる理由により正当化されるのかといった点についても検討されてはいない。これらの問題の十分な分析には動学的・一般均衡論的フレームワークが必要であるが、その場合のモデルとその含意につい

27) 同上 p. 22.

ては、今後の研究課題としたい。

#### IV 補論 足立英之教授による相対賃金仮説の一般化について

本稿を脱稿した後、足立英之神戸大学教授の『マクロ動学の理論』（有斐閣1994年）が出版された。その第2章「ケインズ経済学」および第9章「価格・賃金の硬直性と産出・雇用の決定」において、足立教授は、Keynesの相対賃金仮説が、貨幣賃金の硬直性に依拠して非自発的失業の発生を説明するために採用された仮説ではないことを明快かつ説得的に論じ、また、相対賃金仮説の定式化を一般化されている。その内容については補論としてまとめて検討することが適当と考えたので、以下簡単に要点を述べることにしたい。

本稿では、労働市場における外部効果としての相対賃金効果の含意に注目するため、財市場の構造については考慮しておらず、また、Summers (1988) においても財市場の構造は明示的に定式化されてはいない。足立教授は、財市場における企業行動として「独占的競争」を仮定し、企業の生産関数・費用関数および企業が直面する需要関数を特定化することにより、本稿におけるような企業の費用最小化ではなく、利潤最大化の条件と相対賃金仮説から非自発的失業の発生を論じることにより、Summers (1988) の定式化を一般化されている。

足立教授による定式化では、相対賃金が代表的企業の実質賃金と他企業で得られる期待実質賃金の比率として定義されており、本稿での企業の「外部」の機会便益に相当するものとして、他企業で雇用された場合の期待実質賃金と失業した場合の実質失業手当を各々雇用率と失業率でウェイトづけた加重和として定義される「期待実質所得」が考えられているため、均衡の近傍での貨幣賃金率の変化は労働市場の条件（失業率）から独立ではない。それに対し、本稿の定式化では、均衡貨幣賃金率とその変化は失業率から独立となる。

足立教授の定式化によれば、最適実質賃金率・最適雇用量の決定に関して考察することが可能になり、非自発的失業が存在する場合にも実質賃金率は下落せず、一定水準にとどまることが示される。ただし、そこでの均衡失業率は、

労働市場の構造から決定されるものであり、非自発的失業を含む「自然失業率」ないしは「インフレ非加速的失業率 (NAIRU)」となっている。しかしながら、足立教授の議論においても、労働市場において実質賃金が硬直的であることが失業発生の原因として論じられているのではなく、相対賃金仮説の下では実質賃金率が硬直的となること、厳密には、均衡の近傍での実質賃金率の変化が労働市場の需給均衡条件から独立となり、外生変数となることが示されている。また、均衡の性質は本稿と同様に完全情報均斉的 Nash 均衡である。したがって、実質賃金率の変化は、財市場での需要に関する条件の変化（需要の価格弾力性の変化）によって達成される。

本稿の定式化では、貨幣賃金率の硬直性が非自発的失業の説明に必要とはされないことに注目しているため、実質賃金率・雇用量の決定や財市場での需要ショックの効果などは考察することができない。足立教授による定式化は、これらの問題の分析を可能にするものであるので、是非とも参されたい。

#### 参考文献

##### A. 外国語文献

- Akerlof, G., "A Theory of Social Custom, of Which Unemployment May Be One Consequence," *Quarterly Journal of Economics*, 94, 1980.
- Azariadis, C., "Implicit Contracts and Underemployment Equilibria," *Journal of Political Economy*, 83, 1975.
- Baily, M., "Wages and Employment under Uncertain Demand," *Review of Economic Studies*, 41, 1974.
- Barro, R. and Grossman, H., "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, 61, 1971.
- Blanchard, O. and Fischer, S., *Lectures on Macroeconomics*, The MIT Press, 1989.
- Blanchard, O. and Kiyotaki, N., "Monopolistic Competition and the Effect of Aggregate Demand," *American Economic Review*, 77, 1987.
- Cooper, R. and John, A., "Coordinating Coordination Failures in Keynesian Models," *Quarterly Journal of Economics*, 103, 1988.
- Hahn, F., *Money and Inflation*, Basil Blackwell, 1984.
- Hicks, J., "Mr. Keynes and the Classics: A Suggested Interpretation," *Econometrica*, 5,

1937.

Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936.

Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, Oxford University Press, 1968.

Lucas, R., "Expectations and the Neutrality of Money," *Journal of Economic Theory*, 4, 1972.

McDonald, I. and Solow, R., "Wage Bargaining and Employment," *American Economic Review*, 71, 1981.

Modigliani, F., "Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money," *Econometrica*, 12, 1944.

Solow, R., "Another Possible Source of Wage Stickiness," *Journal of Macroeconomics*, 1, 1979.

Solow, R. and Stiglitz, J., "Output, Employment and Wages in the Short Run," *Quarterly Journal of Economics*, 82, 1968.

Summers, "Relative Wages, Efficiency Wages, and Keynesian Unemployment," *American Economic Review*, 78, 1988.

#### B. 邦語文献

小谷 清, 「ケインズ理論と労働市場」, 鬼塚・岩井編『現代経済学研究』所収, 1988, 東京大学出版会。

佐野陽子, 『企業内労働市場』, 1989, 有斐閣。

西原 宏, 「Common Knowledge 概念とゲーム理論」, 『福岡大学経済学論叢』, 第36巻, 第3号, 1992。

薮下史郎, 「ケインズ経済学の新展開」, 貝塚・浜田・薮下編『マクロ経済学と経済政策』所収, 1983, 東京大学出版会。

吉川 洋, 『マクロ経済学研究』, 1984, 東京大学出版会。